

こんにちは、吉富です。昼ご飯食べてから 1 時間半、ずっとお話を聞いているので、ちょっとお疲れだと思うので、良かったら伸びをしてください。そして首をちょっとぐるっと回したら、ちょっとすっきりするかもしれません。最後の事例報告ということで、よろしく願いいたします。

今、紹介していただきました NPO 法人多言語センター FACIL というのは、一私も阪神・淡路大震災の被災者の一人なんですけれども一今は、震災で外国語の翻訳、通訳ができる人たちがメンバーになって立ち上げた翻訳・通訳センター、これまで対応してきた 60 言語を扱っている NPO 法人で、阪神・淡路大震災をきっかけとして始まったわけです。ここには書いてないんですが、FM わいわいというラジオ局も当時立ち上げまして、2016 年までコミュニティラジオ放送局として 20 年続けてきて、今は認可をお返ししてインターネット放送で多言語の放送局として、活動は続けています。今日お話しするのは、NPO 法人多言語センター FACIL と FM わいわいが連携をして実施してきた活動のうちの事例を 2 つ、お話ししたいと思います。

FM わいわいは今、インターネット放送というふうに申し上げましたけれども、普段から神戸市とはいろいろ連携して活動することもありますし、さらに災害が起きたときは災害ラジオを立ち上げるという協定も結んでおりますので、そういったラジオ局としての機能はずっと持っているところでございます。先ほど、ラジオ番組で音楽をかけたなら好評っておっしゃってたのをちらっとお聞きしましたが、私たちも震災後当初、ベトナムの人たちが「ベトナム語の漫才を流してください」と言って、テープを持ってきたものを流したら、とても好評だったのを思い出していました。

さて、そういうこととお話をさせていただきたいんですけれども、伝えるための「媒介者」ということをちょっと考えながら、お話ししたいと思います。PowerPoint のスライド順をちょっと入れ替えます。こちらから話したいと思います。

これは本当に当たり前のことで、ここにいらっしゃる人は当然お分かりかと思いませんけれども。災害の「害」というのは、始めから「害」というわけではなく一これ、レイアウトが崩れちゃってるんですけれども、お手元の資料のほうは大丈夫かと思いますが一つまりもともとは「危険」ですね、台風とか津波とか地震とか、そういう「危険」と、それから弱いところ、つまり脆弱性（ぜいじゃく性）が掛け合わさって「害」になりますね。その「害」を少なくするのはもちろん町的能力なんですけれども。それを数字にしてみますと、たとえば同じ津波が 10 やってきても、弱いところが 10 あって町の力が 1 だったら 1 分の $10 \times 10 = 100$ で 100 の「害」ですけれども、同じ 10 の津波（危険）が来て、弱いところが 2 に減っていて、そして町の力が 10 だったら、害は 10 分の $10 \times 2 = 2$ になるという、ほんとにほんとに当たり前のことなんですけれども。ですから弱いところの数字、脆弱性の数字を減らすということが防災、減災でとても大切だっていうことは、もちろん皆さんご存じのことだと思います。改めて共通認識として、このこととお話しさせていただきました。

そして、では弱いところ、つまりマイノリティということであれば、本当に多様なマイノリティの方が地域社会にはいらっしやるわけですが一先ほどの聴覚障がい者のお話もありましたけれども一多様なマイノリティの中で、この国では外国人というか、外国出身の人たちの優先順位っていうのは一番低いんですね。だから、もしかしたら弱いままにされがちな一情報弱者ともいわれますけれども一一番弱いままにされがちな人たちのお話を、今日はしたいと思っています。

2006年に、実は総務省が、こういう多文化共生社会推進プログラムの提言というのを出して、地域における情報の多言語化ですとか、それからもちろん、生活支援の中の防災とかそういうことも、そこにちゃんと挙げています。それから12年たつわけですね。この間に「外国語でも伝えなければいけない、」というような意識は随分進んできたかと思えます。そんな中で東日本大震災が起きまして、その東日本大震災の、支援活動のうち2つをご紹介します。と思っています。

地震が起きて、その2つの団体の私たちもいろいろ活動に関わらせていただいたんですけども、多言語センターFACILとFMわいわいが連携して活動した中の、外国人コミュニティ自身の発信の支援活動みたいなことを、お話ししたいと思います。

1つはスペイン語圏のラテンコミュニティで「ひょうごラテンコミュニティ」といいますが、ここの活動。そしてもう1つは、最初の宇田川さんのお話にも出てきた、フィリピンの女性たちのコミュニティ活動ということで、その2つを紹介してみたいと思います。

マイノリティという意味であれば、先に説明したら良かったんですけど、誰でもマイノリティになるということも併せてお伝えしていきたいと思っています。私も5年ぐらい前にアキレス腱を切ったことあり、本当に大変でした。松葉づえとか車椅子とかで移動するのはとても大変でした。誰でもそういうマイノリティの立場になることはあるということです。実はこの会場を見ても、この分野では、事例発表で私はただ一人の女性で、会場を見回しても女性は、7、8人しかいないので、すごいマイノリティだと感じているんですね。この分野ではまだマイノリティなのだと思います。ですから、マイノリティというのは特別な話ではないということですね。

外国人コミュニティ自身の発信ということで、まずはスペイン語圏、「ひょうごラテンコミュニティ」の人たちがどういう動きをしたか、東日本大震災のときにね。ひょうごラテンコミュニティというのは、神戸で活動している当事者の人たちのグループなんですね。神戸で私たちが活動拠点にしている、たかとりコミュニティセンターというところで、団体のスタッフとしてリーダーが10年ぐらいずっと活動して、その後に独立して今も活動しているというグループなんです。

そこに実は東日本大震災の後、いっぱい相談の電話がかかってきまして「水は飲んではいけないのか」とか、「すぐに東南海地震が起こるらしい」とか、それから「放射能で死んでしまう」とか、もういろんなことが持ち込まれたんです。東日本大震災のときは、地震が起きたのが、3月11日の金曜日、2時45分に起きた地震でした。だいたい領事館って

うのは 4 時ぐらいで閉まってしまうので。全然電話をかけても誰もいなかったの、情報を聞くところがなかったんですね。言葉が分からない人にとっては。ニュースを見ても分からなかったの、こういう普段からスペイン語での相談をしているところに電話がかかってきたりしたんですね。

そのときに、この団体がどういうふうに対応したかといいますと、地震の発生直後から、やっぱり NHK のニュースをしっかりと聞いて、もちろんそれを基に電話相談に応じたり、それから、直後からホームページとか Facebook とか、今では LINE も使いますけど、その情報をスペイン語に訳してどんどん発信したんですね。正しい情報ということで。ほんとにデマが怖いんですね。先ほどのようなデマがまことしやかに流れていくので、関東大震災のときのような、ほんとに普段だったら考えられないようなことがずっと広がっていきまから、正しい情報をということで、そして混乱させないようにと、こういうふうなことを始めます。

毎週、週 1 回、FM わいわいでスペイン語の番組をしていますので、その放送でも情報を流し、それから月に 1 回、復旧から復興の時期まで、ずっとそういうふうに長く情報を流し、中には、1 カ月に 1 回定期的に出しているスペイン語の情報誌でもいろんな情報、たとえばあのとき、福島野菜がどうかという心配もあったので、専門家の話を聞いて載せたりとかをしていました。それから女川の避難所でペルーの人がいたんですけども、その人と、私たちが出掛けていく中でつながったので、電話でずっと現地の状況を伝えてもらって、スペイン語の番組で流すというようなことをしたんですね。

そういうふうに被災した人も、やっぱり自分の言葉で被災体験を語るということは、トラウマになることを防いだりですとか、少しずつ立ち直るというんでしょうか、被災したことによるショックから少しずつ立ち直っていきます。そして、その放送をスペイン語圏の人が聞いて、女川の第二小学校に避難してたんですけども、そこに「この物資が足りない」と言うと、その人たちが物資を運んできたりしましたし、励ましの電話がかかってきたりとかいうことをして、少しずつ彼女自身も元気になってきました。

これが、そのラテンコミュニティのリーダーのロクサナさんなんですけれども、発信者としての当事者の意識をしっかりと持っています。皆さんのお手元の、彼女のコメントを見ていただいたら分かると思うんですけども。「復興した街で暮らす一人として、一人でも多くの方がより良い暮らしができるように、これからも支えていきたい」というふうに彼女、言っています。実際に今でも神戸の地震や、洪水、大雨、この間、愛知で被害が起きたことがありましたけれども、そのときはいち早く NHK のニュースを聞いて、それをスペイン語に直して、Facebook とか LINE とかですぐに流して、スペイン語に翻訳したものを発信しています。ずっと今でも続けています。こういう人がいることで情報が伝わっていくのかなというふうに思います。

もう 1 つのコミュニティは、気仙沼には、フィリピンからお嫁に来られて住んでる女性がたくさんいるんですけども、私たちが気仙沼に出掛けていったときに、カトリック教会

を通じて、このグループと知り合いました。その彼女たちが、自分たちの情報を自分たちの言葉で伝えたいということだったので、「それではラジオを使いませんか」っていうふうに尋ねると、「それを使いたい」ということでした。一緒に機材の用意をして、それから収録スタジオというのはリーダーのお家に開設したんですけれども、そこに機材を運び込んでセッティングをして、ラジオ番組とかしたことがない人が研修もして、そして7月の末に第1回の番組制作をするんですね。

フィリピンの人たちが10人ぐらい、そのために1カ月に1回ですけど、集まっているいろんな番組をつくるんです。もちろん復旧、復興に必要な情報、プラス、自分たちの被災体験を話すとか、自分たちがその地域でしているボランティア活動のこと、そういうことをタガログ語だけじゃなく、日本に住んでる人たちなので日本語も交えて話します。だから地域の人も聞いてるんですね。これを気仙沼の災害ラジオですっと流してくれましたし、FMわいわいのインターネット放送でもずっと流していたので、フィリピンの人たちも聞く、そして気仙沼の人も聞く、気仙沼以外の人も聞くというようなことを続けていました。

2018年11月現在、ちょうど10月末に気仙沼に行くことがあったんですけれども、気仙沼の災害FMはコミュニティ放送局に移行してしまっていて、このフィリピンのグループは2つのグループに分かれて、ずっと放送を続けていました。こんなふうに地域と一緒に住んでいるんだということを、自分たちですっと発信しています。彼女たちはもちろんだいぶ日本語も上手なんですけれども、気仙沼弁を話したりするんですね。ですから気仙沼の文化とかを発信するということも、彼女たちがしてるかもしれません。

それを図にしてみたんですけど、つまりいろんな人たちが住んでいるわけですね。国籍、人種、言葉、性別、年齢、職業、障がいの有無、そんなことにかかわらず全ての住民が参加するということで、さっきの数式のコミュニティのキャパシティがアップする。弱いままにしておかない。弱い人たちも情報をきちんと伝えることで、地域に参画してもらうということを普段からしておかなければいけないのだというふうに思います。

例えばこのサイクルでいうと、情報発信をすることで伝える力とかをつけたマイノリティが、地域社会の双方向のコミュニケーションが促進されるということに寄与し、そこでまた、どういう社会でどんなことが起きていて、何が課題でとか協議しながら、復興には何が必要かとかいろんなことを話しながら、それをまた放送して、一緒に決めて発信していくことで、住民自身、地域の住民の人たちの気付きになる。そしてそれをまた発信するという、そんなふうなことが、ずっと回っていくのかなという気がします。

彼女たちは番組をもちろんするために集まってたんですけども、他のNPOが支援をしてヘルパーの資格を取るという研修を開いていたので、そこで勉強をして、今ヘルパーの資格を取って、地域社会で頑張っているんですね。震災前は缶詰工場とかで働いていた人が多いんですけども、今はそういうふうな仕事に就いているということなんですね。

最初から、このセミナーではコミュニケーションという言葉を使ってらっしゃいましたが、本当に双方向のコミュニケーションのための情報伝達、情報だというふうに考えた

きやいけないと思うんですね。ただ伝える、伝わるだけじゃなくて、またそこから何か返ってくるという、そういう道筋を。ここは日本の社会なので日本語を使うんですけども、でも自分の言葉も持つ。日本語がまだそんなに分からない人たちにとっては、自分の言葉で表現したり、情報を得たりという、そういう権利も当然ありますし、災害時は特にその情報を伝えないといけないわけですから。

こういった 2 つの道筋が考えられている社会っていうのを、私たちは目指さないといけないというふうに思うんですね。そういうふうに社会が受け入れると、どこの出身であろうと、自分が住んでる町に誇りを持ったりとか愛着を持ったり、そして、そこで頑張ろうというふうにするわけですから、それが成熟した社会につながるのではないかというふうに思っています。

実は私たちがそういうふうに思って、ずっと活動を 24 年続けているんですけども、それまでには今日の話題でありますいろんなツールの作成をしてきました。これは総務省の自治体国際化協会というところと一緒に、多言語音声情報作成ツールっていうのを 10 言語で、音声と表示シートと、それから携帯の画面というので作って、2006 年ぐらいでしたっけね、全国にそのツールの使い方の説明をずっとするというところをしたこともありますし。その後には、JICA ともいろんなことしたんです。やっぱりそのときに本当に思ったのは、日頃から使う整備環境がないと駄目だっていうことだったんですね。JICA と一緒に災害時の音声データベース、9 言語で作りました。これはもう今、海外でも、インドネシアなんかでもこれでワークショップもしてるんですけども、193 文例を作っています。

実はこの 2 つの前に、私たち自身も民間でいろんな助成金なんかを持ってきて、1999 年でしたか、民間財団のお金を使って、虫食い状態の文章の、そこにちょっとだけ単語を入れると一例えば震度何度の地震がどこそこについていう、その「何度」と「どこそこ」を入力してクリックすると、5 言語の音声になって出てくるっていうのを、実は開発したことがあります。もちろん今から 19 年ぐらい前のことなので、技術はまだとそんな進んでいなかったんですけど。こういうのがあったら伝えられると思って、私たちの活動資金にすべく自治体を回って、買ってくださいって言ったんです。でも 1 台も売れなかったこともあったんですね。

だから、とにかくこういうものを、誰が使うのか、そして、これが必要だということをもみんなが本当にしっかりと思っているのかどうか、その辺のところをまず、そういう基盤をつくらないと、いくら立派な機械があっても使わないのかなっていうふうに思うんですね。

例えばどこかのテレビでもラジオでも、急に災害のときに多言語の情報を流しても、誰も聞かないと思います。普段から、例えば言葉の分からない人は、BS かなんかの自分の言葉の番組を見てるわけですから、その人たちにどういうふうに伝えるかということがとても大事です。そういう外国人コミュニティとかエスニックメディアの存在ということも、それがどこにあるのか、それからどうつながるのかっていうふうなことをしっかりと考え

ることとともに、こういう仕組みを考えていかなければいけないのかなというふうに思います。

エスニックメディア、外国人コミュニティというのは本当に脆弱な組織状況にありますので、そこと一緒に作り上げるつながりをちゃんと持つということで、実は観光客とか、それからオリンピックが今度ありますけど、そういうときに慌てる必要がないというふうに思います。コミュニティ防災活動自体、この情報提供も含めて、情報伝達も含めて、いろんな体験や相互理解、共感や実行やルール、施策、そういうものをとにかくこつこつと積み上げるということと、同時並行で進めていくということが大事なのかなというふうに思います。つまり助け合いメンバー、弱い人を弱いからといって弱いままにするのではなく、情報を伝えて、助け合いメンバーを増やすということがとても大事だというふうに思います。

この PowerPoint には、今ここには入ってないんですけど、皆さんのお手元に共同通信が出した新聞記事の 1 つを配っていただきました。それは北海道の地震のときの、観光客の人たちの状況について何か課題提供ということだったんですけども、そこに、やっぱりつながりが大事なんじゃないかっていうことを書きました。もちろん観光客の人たちには宿泊先とつながるとか、領事館とつながるとか、いろんな知恵を出さないといけないんですけど、もともとの社会がそういう視点を持って、誰も排除されない対等な社会参画という意識を持っていて、そういうことが積み重ねられているということがあれば、誰が来ても怖くないというふうに思います。

時間がそろそろ来たということなんで、なんか短かったような気がするんですけど、私の事例発表をこれで終わりたいと思います。ありがとうございました。